

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第111期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 近畿車輛株式会社

【英訳名】 THE KINKI SHARYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 守 宏

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市稲田上町2丁目2番46号

【電話番号】 06(6746)5231

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 長 島 努

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市稲田上町2丁目2番46号

【電話番号】 06(6746)5231

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 長 島 努

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第110期 第1四半期 連結累計期間	第111期 第1四半期 連結累計期間	第110期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	5,336	7,186	39,334
経常利益又は経常損失()	(百万円)	248	208	2,179
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	252	190	2,765
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	868	4	3,420
純資産額	(百万円)	21,922	24,263	24,474
総資産額	(百万円)	67,876	59,641	61,496
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	36.74	27.68	401.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	32.3	40.7	39.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループ（当社及び連結子会社）における業績は、売上高が71億8千6百万円（前年同四半期売上高53億3千6百万円）と前年同四半期と比べ18億4千9百万円の増収となりました。営業損失は2億3千5百万円（前年同四半期営業損失2億3千7百万円）と前年同四半期と比べ2百万円の損失の減少となりました。経常利益は2億8百万円（前年同四半期経常損失2億4千8百万円）と前年同四半期と比べ4億5千7百万円の増益となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億9千万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失2億5千2百万円）と前年同四半期と比べ4億4千3百万円の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

鉄道車両関連事業

東京地下鉄株式会社向電車、東京都交通局向電車及び京都市交通局向電車等により、売上高は69億8千5百万円（前年同四半期売上高51億3千5百万円）と前年同四半期と比べ18億4千9百万円の増収となり、営業損失は1億4千8百万円（前年同四半期営業損失1億4千8百万円）となりました。

不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に売上高は2億1百万円（前年同四半期売上高2億円）となり、営業利益は1億7千5百万円（前年同四半期営業利益1億7千4百万円）となりました。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は596億4千1百万円(前連結会計年度末614億9千6百万円)と18億5千4百万円の減少となりました。流動資産は主に売掛金の回収により、427億5千万円(前連結会計年度末449億8千6百万円)と22億3千6百万円の減少となりました。固定資産は、168億9千1百万円(前連結会計年度末165億9百万円)と3億8千1百万円の増加となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は353億7千8百万円(前連結会計年度末370億2千2百万円)と16億4千4百万円の減少となりました。流動負債は主に短期借入金の減少により、277億7千5百万円(前連結会計年度末327億5千3百万円)と49億7千7百万円の減少となりました。固定負債は主に長期借入金の増加により、76億2百万円(前連結会計年度末42億6千8百万円)と33億3千3百万円の増加となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は242億6千3百万円(前連結会計年度末244億7千4百万円)と2億1千万円の減少となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5千5百万円であります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	8,071	106.2
合計	8,071	106.2

受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	6,935	184.1	118,481	140.4
合計	6,935	184.1	118,481	140.4

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	6,985	136.0
不動産賃貸事業	201	100.2
合計	7,186	134.7

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,908,359	6,908,359	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,908,359	6,908,359		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		6,908,359		5,252		2,624

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,860,300	68,603	同上
単元未満株式	普通株式 21,059		
発行済株式総数	6,908,359		
総株主の議決権		68,603	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 近畿車輛株式会社	東大阪市稲田上町2丁目 2番46号	27,000	-	27,000	0.39
計	-	27,000	-	27,000	0.39

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,940	8,418
受取手形、売掛金及び契約資産	18,329	16,889
仕掛品	14,933	16,198
原材料及び貯蔵品	525	628
その他	1,279	638
貸倒引当金	22	23
流動資産合計	44,986	42,750
固定資産		
有形固定資産	10,891	11,485
無形固定資産	157	151
投資その他の資産		
投資有価証券	5,166	4,973
その他	302	289
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	5,460	5,254
固定資産合計	16,509	16,891
資産合計	61,496	59,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,325	7,784
短期借入金	15,700	8,700
1年内返済予定の長期借入金	2	-
未払法人税等	32	50
契約負債	1,609	4,060
賞与引当金	377	79
製品保証引当金	577	726
受注損失引当金	2,594	2,015
その他	2,532	4,357
流動負債合計	32,753	27,775
固定負債		
長期借入金	-	3,000
退職給付に係る負債	2,880	2,772
その他	1,387	1,829
固定負債合計	4,268	7,602
負債合計	37,022	35,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	14,653	14,637
自己株式	105	105
株主資本合計	22,925	22,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,201	1,076
為替換算調整勘定	428	351
退職給付に係る調整累計額	81	73
その他の包括利益累計額合計	1,548	1,354
純資産合計	24,474	24,263
負債純資産合計	61,496	59,641

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	5,336	7,186
売上原価	4,705	6,600
売上総利益	631	585
販売費及び一般管理費	868	820
営業損失()	237	235
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	46	54
為替差益	-	444
雑収入	4	6
営業外収益合計	51	505
営業外費用		
支払利息	42	10
為替差損	13	-
支払手数料	-	35
雑支出	7	16
営業外費用合計	62	62
経常利益又は経常損失()	248	208
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	248	208
法人税、住民税及び事業税	3	11
法人税等調整額	0	6
法人税等合計	3	17
四半期純利益又は四半期純損失()	252	190
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	252	190

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	252	190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	125
繰延ヘッジ損益	3	-
為替換算調整勘定	1,069	77
退職給付に係る調整額	8	8
その他の包括利益合計	1,121	194
四半期包括利益	868	4
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	868	4
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(ASC第842号「リース」の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首より、米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASC第842号「リース」を適用しております。

これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することといたしました。本基準の適用に当たっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において固定資産の「有形固定資産」が731百万円、流動負債の「その他」が309百万円、固定負債の「その他」が449百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	297百万円	294百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	206	30.00	2021年3月31日	2021年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	206	30.00	2022年3月31日	2022年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄道車両 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,135	-	5,135	-	5,135
その他の収益	-	200	200	-	200
外部顧客への売上高	5,135	200	5,336	-	5,336
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,135	200	5,336	-	5,336
セグメント利益 又はセグメント損失()	148	174	25	263	237

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 263百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用 263百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄道車両 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,985	-	6,985	-	6,985
その他の収益	-	201	201	-	201
外部顧客への売上高	6,985	201	7,186	-	7,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,985	201	7,186	-	7,186
セグメント利益 又はセグメント損失()	148	175	26	261	235

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 261百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用 261百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	36円74銭	27円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	252	190
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	252	190
普通株式の期中平均株式数(株)	6,881,559	6,881,321

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

剰余金の配当

2022年5月12日開催の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当(期末)を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	206百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 安 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 盛 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近畿車輛株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。